

<為替ヘッジあり（年1回決算型）>

償還日（2022年4月15日）	
償還価額	11,166円95銭
純資産総額	44万円
第6期 （2021年4月16日～2022年4月15日）	
騰落率	14.4%
分配金	0円

<為替ヘッジなし（年1回決算型）>

償還日（2022年4月15日）	
償還価額	15,784円09銭
純資産総額	27百万円
第6期 （2021年4月16日～2022年4月15日）	
騰落率	30.5%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ／A E W・ USリートファンド

為替ヘッジあり（年1回決算型）

為替ヘッジなし（年1回決算型）

追加型投信／海外／不動産投信 **特化型**

交付運用報告書 償還

作成対象期間：2021年4月16日～2022年4月15日

第6期（償還日 2022年4月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／A E W・USリートファンド為替ヘッジあり（年1回決算型）／為替ヘッジなし（年1回決算型）」は、2022年4月15日に償還させていただきました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

今後とも当社商品につきまして、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

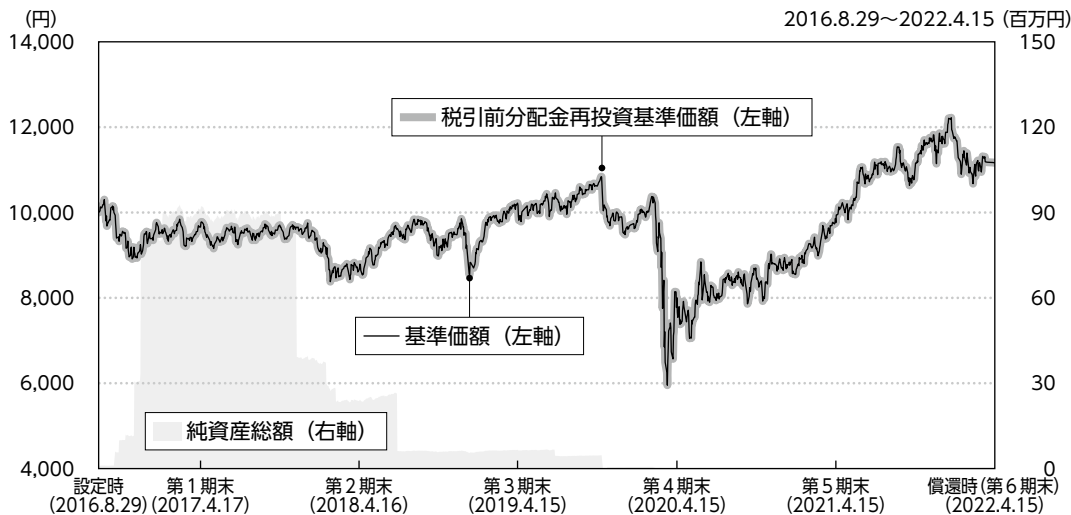
【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
償還時 (第6期末)	11,166円95銭	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.7%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2019年1月以降、米中貿易協議の進展等を受けて米国リート市場が回復基調で推移したこと
- ・償還時にかけて、主要国における経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景に、米国リート市場がおおむね上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・設定時以降、イエレン米連邦準備制度理事会 (F R B) 議長 (当時) 等の発言を受けた追加利上げ観測の高まりから、米国リート市場が下落したこと
- ・2018年10月以降、米中貿易摩擦激化への懸念などを背景に、米国リート市場が下落したこと
- ・2020年2月下旬に同ウイルスの世界的な感染拡大により、米国リート市場が大きく下落したこと

このたびは、長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後ともニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2021.4.16～2022.4.15

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	183円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,098円です。
(投信会社)	(104)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(73)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(6)	(0.050)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	46	0.410	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(46)	(0.410)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	234	2.111	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

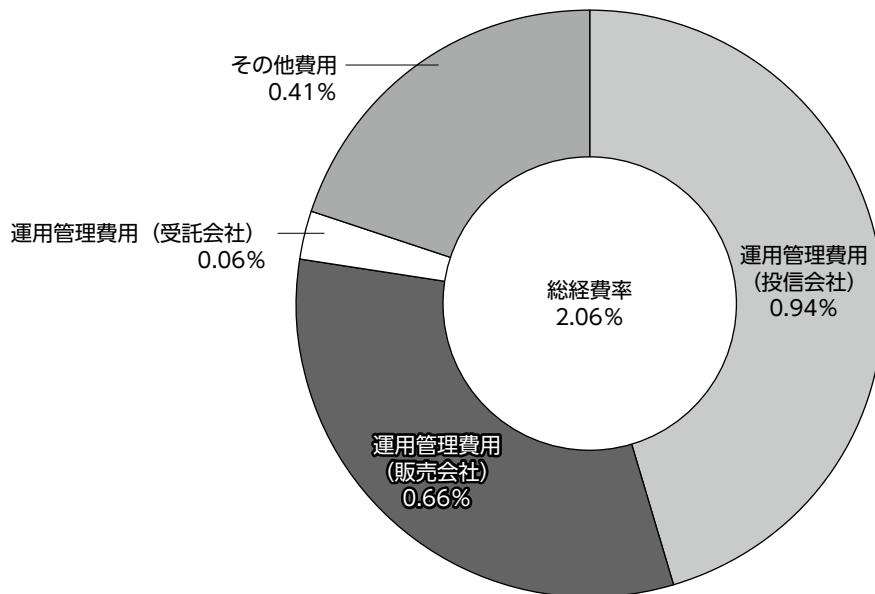
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2022年4月15日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2017年4月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

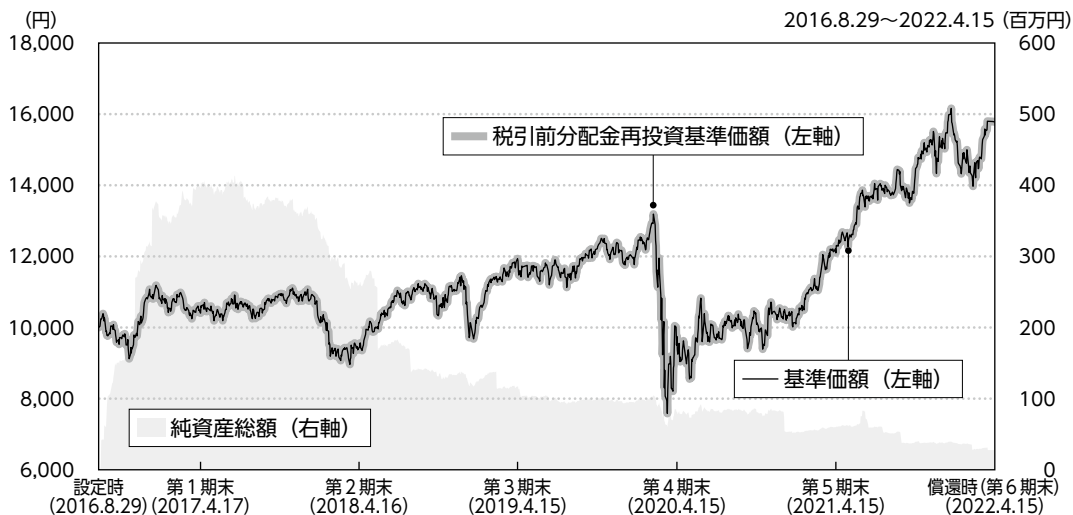
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年 4月17日	2018年 4月16日	2019年 4月15日	2020年 4月15日	2021年 4月15日	2022年 4月15日
基準価額 (分配落)	(円)	9,658	8,656	10,221	8,003	9,763	11,166.95
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△10.4	18.1	△21.7	22.0	14.4
参考指数騰落率	(%)	—	△ 8.9	20.3	△16.6	27.7	22.7
純資産総額	(百万円)	91	23	6	0	0	0

(注1) 参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円ヘッジベース) です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の基準価額等の推移



設定時	10,000円	既払分配金	0円
償還時 (第6期末)	15,784円09銭	騰落率 (分配金再投資ベース)	57.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2019年1月以降、米中貿易協議の進展等を受けて米国リート市場が回復基調で推移したこと
- ・償還時にかけて、主要国における経済活動の再開や新型コロナウイルスのワクチン普及の加速などを背景に、米国リート市場がおおむね上昇基調で推移したことや、為替市場が米ドル高円安基調で推移したこと

<下落要因>

- ・設定時以降、イエレンFRB議長（当時）等の発言を受けた追加利上げ観測の高まりから、米国リート市場が下落したこと
- ・2018年10月以降、米中貿易摩擦激化への懸念などを背景に、米国リート市場が下落したこと
- ・2020年2月下旬に同ウイルスの世界的な感染拡大により、米国リート市場が大きく下落したこと

このたびは、長らくのご投資誠にありがとうございました。

今後ともニッセイアセットマネジメントの商品をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1万口当たりの費用明細

2021.4.16～2022.4.15

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	236円	1.650%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,293円です。
(投信会社)	(134)	(0.935)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(94)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.043	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(6)	(0.043)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	55	0.387	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(54)	(0.376)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	297	2.081	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

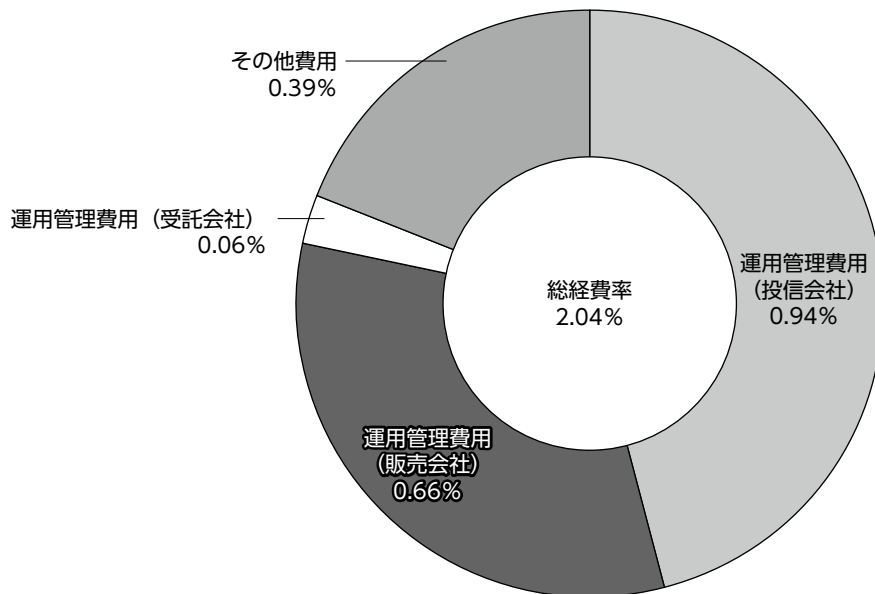
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.04%**です。



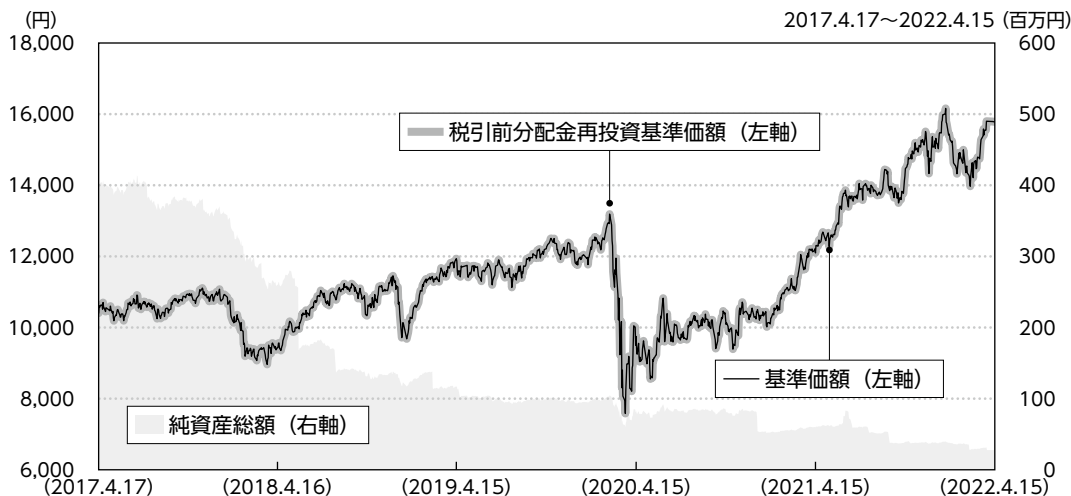
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの償還日は2022年4月15日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2017年4月17日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2017年 4月17日	2018年 4月16日	2019年 4月15日	2020年 4月15日	2021年 4月15日	2022年 4月15日
基準価額 (分配落)	(円)	10,404	9,436	11,936	9,748	12,098	15,784.09
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△9.3	26.5	△18.3	24.1	30.5
参考指数騰落率	(%)	—	△7.9	28.8	△18.0	30.5	43.0
純資産総額	(百万円)	395	260	117	82	59	27

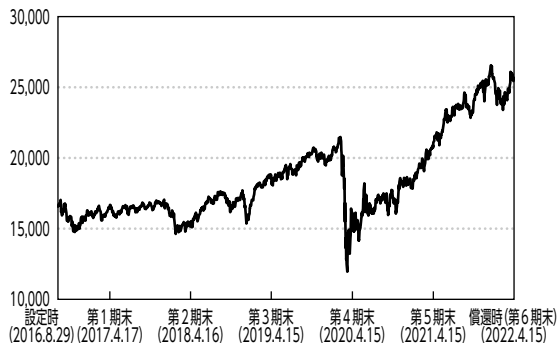
(注1) 参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円換算ベース) です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 償還日の基準価額は償還価額を記載しています。

設定来の投資環境

■ 米国リート市場

【FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスの推移】



(注) FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスはFTSE社により算出される米国の代表的なリート指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE社に帰属します。

米国リート市場は当運用期間を通じて見ると上昇しました。

設定時以降、イエレンFRB議長(当時)等の発言を受けた追加利上げ観測の高まりから米国リート市場は下落しましたが、その後はFRBの利上げに対する慎重な姿勢や原油価格の堅調な推移、米景気回復への期待感の高まりなどを受けて堅調に推移しました。

2018年10月以降は米中貿易摩擦激化への懸念などを背景に、米国リート市場は下落しました。2019年1月以降は米中貿易協議の進展等を受けて米国リート市場は回復しましたが、2020年2月下旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きく下落しました。

償還時にかけては主要国における経済活動の再開や同ウイルスのワクチン普及の加速などを背景に、米国リート市場はおおむね上昇基調で推移しました。

■ 為替市場

【米ドル/円レートの推移】



(注) 為替レートは対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円相場は当運用期間を通じて見ると米ドル高円安となりました。

設定時以降、トランプ前政権に対する政策への期待感の高まりなどを受けて、米ドルは対円で大きく上昇しました。

2017年に入ると中東や朝鮮半島情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが意識されたことなどから、米ドル安円高基調で推移しました。その後は米ドル買い円売り優勢の展開へと転じた場面もありましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、おおむね米ドル安円高基調で推移しました。

償還時にかけては米国における好調な経済指標の発表などを受けて金融政策正常化が早期に進むとの期待感が広がる一方、日銀は金融緩和の維持を示唆したことから日米金利差が拡大し、米ドル高円安基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお《為替ヘッジあり（年1回決算型）》については、実質組入外貨建資産において原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）しているリートに投資し、信託財産の長期的な成長をめざしました。

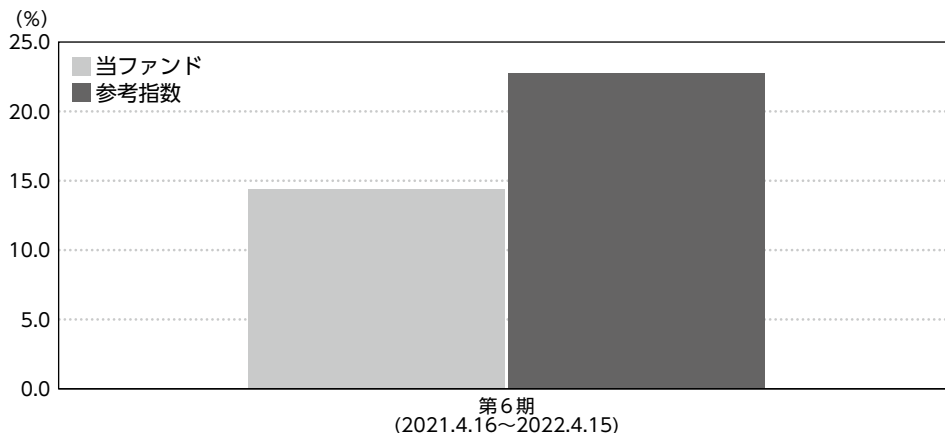
組入銘柄については前回運用報告書での方針通り、不動産と有価証券の両面から調査・分析を行うボトムアップ・アプローチ（個別リーートの調査・分析からリート価格の相対的位置を見極めて投資判断を下す運用手法）を用いたバリュウ分析に基づき、相対的に割安なリート銘柄の組み入れを継続しましたが、償還に向けて保有銘柄を全売却し現金化を行いました。

参考指数との差異

マザーファンドにおいて倉庫を少なめに保有していたことやショッピング・モールにおける銘柄選択などがマイナス要因となり、各ファンドとも参考指数を下回りました。

また、マザーファンドにおいて償還準備に向けて2022年3月下旬に保有銘柄の全売却を実施しており、その後、米国リート市場が上昇したことも参考指数との比較で劣後する要因となりました。

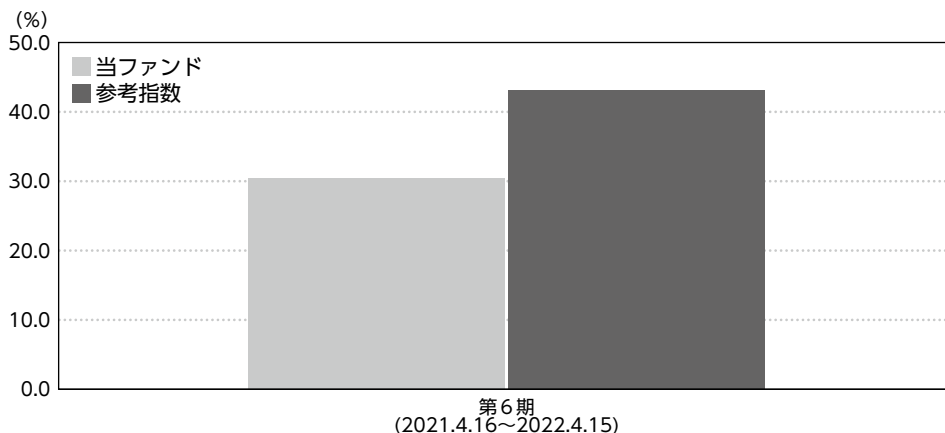
■ 為替ヘッジあり (年1回決算型)



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円ヘッジベース) です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+14.4%となり、参考指数騰落率 (+22.7%) を下回りました。

■ 為替ヘッジなし (年1回決算型)



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円換算ベース) です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.5%となり、参考指数騰落率 (+43.0%) を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はFTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円換算ベース) です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 為替ヘッジあり（年1回決算型）

該当事項はありません。

■ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

該当事項はありません。

償還金

■ 為替ヘッジあり（年1回決算型）

1万口当たり償還金（税引前）	11,166円95銭
----------------	------------

■ 為替ヘッジなし（年1回決算型）

1万口当たり償還金（税引前）	15,784円09銭
----------------	------------

ファンドデータ

ニッセイ／AEW・USリートファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

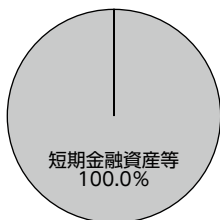
該当事項はありません。

■純資産等

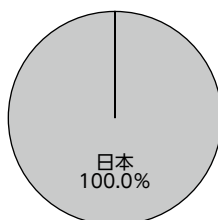
項目	第6期末 2022年4月15日
純資産総額	441,386円
受益権総口数	395,261口
1万口当たり償還価額	11,166円95銭

(注) 当期間中における追加設定元本額は238,780円、同解約元本額は119,675円です。

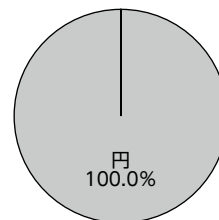
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／AEW・USリートファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）の組入資産の内容

■ 組入ファンド

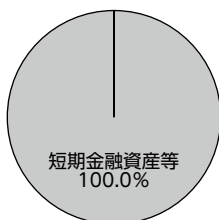
該当事項はありません。

■ 純資産等

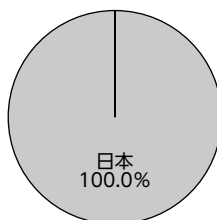
項目	第6期末 2022年4月15日
純資産総額	27,650,150円
受益権総口数	17,517,733口
1万口当たり償還価額	15,784円09銭

(注) 当期間中における追加設定元本額は14,933,902円、同解約元本額は46,649,174円です。

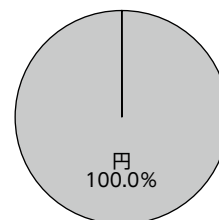
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分

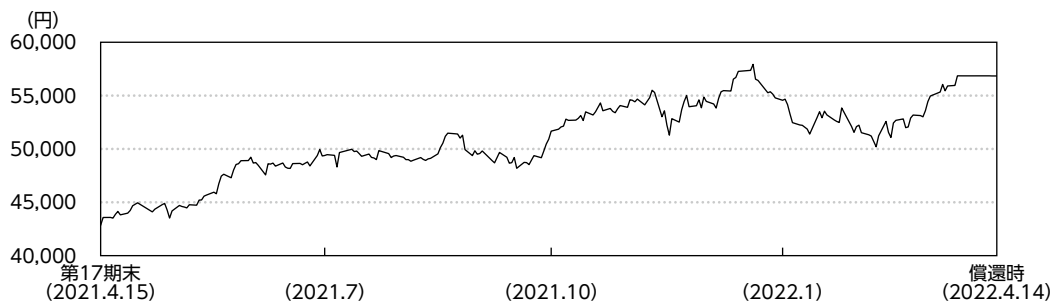


(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2022年4月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

* 償還日である2022年4月15日現在、マザーファンドの組み入れはありませんが、ご参考としてマザーファンド償還日における情報を記載しています。

ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

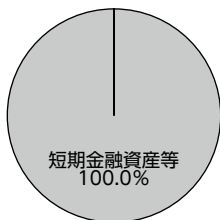
該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

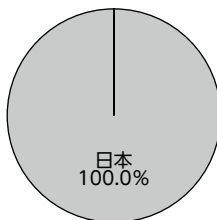
2021.4.16～2022.4.14

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	23円 (23)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	204 (204) (0)
合計	228

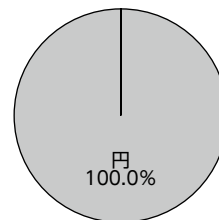
■ 資産別配分



■ 国別配分



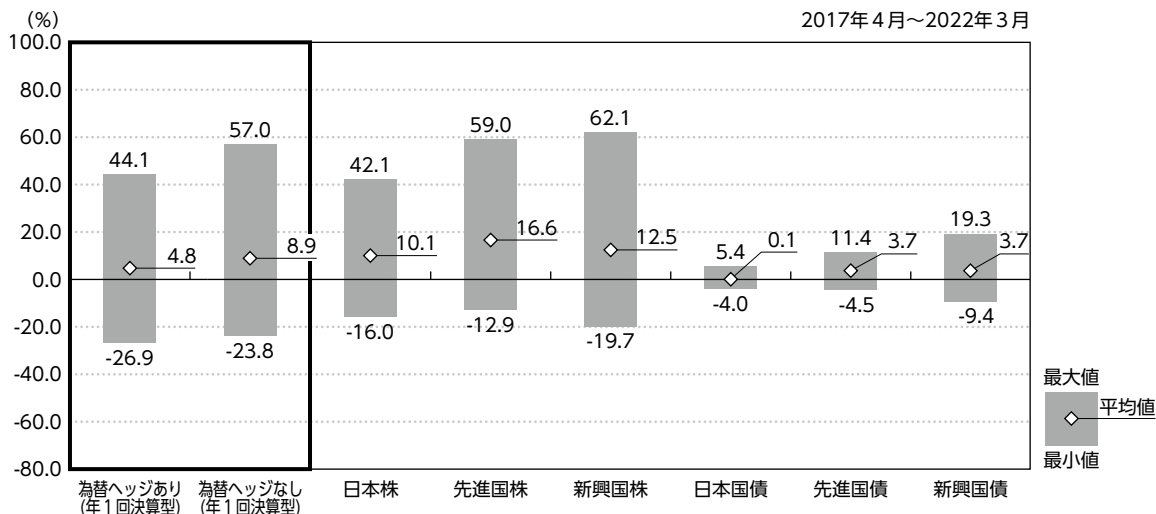
■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド償還日(2022年4月14日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、償還日に対応した数値とは異なります。

(注3) 各ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみ記載となっています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円ヘッジベース)
FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスは、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。
- ・ FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックス (円換算ベース)
FTSE NAREITエクイティリート・トータルリターン・インデックスは、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ TOPIX (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

（2022年3月25日）

各ファンドの概要

		為替ヘッジあり（年1回決算型）	為替ヘッジなし（年1回決算型）
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型		
信託期間	2016年8月29日～2022年4月15日		
運用方針	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）しているリート（不動産投資信託）に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイ／A E W・U Sリートファンド	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド受益証券	
	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものも含まれます）しているリート	
運用方法	ニッセイ／A E W・U Sリートファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への実質投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券（マザーファンドは除きます）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 	
	ニッセイ／A E W・米国リートオープンマザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		